飛騨市

農村維持事業でCO₂減へ

近く試行 JA岐阜信連と連携

飛騨市は、市北部の宮川町種蔵で展開する関係人口創出事業「ふるさと種蔵村」をカーボンオフセットする取り組みを近く試験的に始める。県信用農業協同組合連合会（JA岐阜信連）からの企業版ふるさと納税を活用し、二酸化炭素（CO_2）排出量の相殺分を認証するJクレジットを県森林公社から購入、事業で排出されるCO_2を名目上ゼロにする。

架空の村をイメージした「ふるさと種蔵村」は、石積み棚田、土蔵である「板倉」が点在する伝統的な農村景観の維持に地域外の関係人口、いわゆるファンが「村民」として協力する事業。参加者は遠くが名古屋市、県内でも岐阜圏域などからで、宮川町種蔵は富山県境で山深く公共交通機関もないため、主に自動車で参加してきた。

書面を交わす野津博和理事長（左）と都竹淳也市長＝飛騨市役所

JA岐阜信連は農業を通じた地域活性化に貢献しようと、2022年から宮川町種蔵を含め県内の棚田保全の活動を支援している。種蔵地域の保全に向け飛騨市の企業版ふるさと納税を活用し寄付を行うほか、活動にも職員が参加し、物心両面で支援してきた。

本年度は、近く月内にある冬の備えの活動と来年2月の別の活動を対象に、2日間の自動車の往来のCO_2排出を各0・5トン超と見込み、Jクレジットを2トン分購入する。25年度についてはふるさと種蔵村の約30あるイベント、活動を対象とするよう検討する。

飛騨市役所で20日、JA県信連の野津博和代表理事理事長と都竹淳也市長が書面を交わした。野津代表理事理事長は「農業を通じて地域に引き続き携わり、種蔵の持続的な発展に貢献したい」と語った。都竹市長は「企業版ふるさと納税の新たな活用の形を見せられたと思う」と話した。（三輪真大）

無断複製・転載を禁じます